



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社
 コード番号 9063 URL <https://www.okaken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 原田 和充
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中澤 正樹 TEL 086-252-2114
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	38,474	△2.0	1,126	△6.6	1,416	0.8	950	△23.5
2022年3月期	39,277	△0.6	1,205	△8.9	1,405	△9.4	1,242	13.1

(注) 包括利益 2023年3月期 1,011百万円 (△11.7%) 2022年3月期 1,145百万円 (△8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	469.07	—	4.9	3.2	2.9
2022年3月期	613.16	—	6.7	3.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 62百万円 2022年3月期 72百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	45,807	19,959	43.5	9,831.65
2022年3月期	42,556	19,092	44.8	9,404.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,928百万円 2022年3月期 19,062百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,880	△4,288	1,798	6,127
2022年3月期	2,204	△2,090	△412	5,737

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00	141	11.4	0.8
2023年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	162	17.1	0.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		5.4	

※2023年3月期の期末配当金80円00銭には、当社創立80周年の記念配当10円00銭が含まれております。詳細は添付資料3ページをご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	△0.2	490	△18.0	600	△18.0	2,200	358.4	1,085.34
通期	38,500	0.1	1,000	△11.2	1,260	△11.1	2,640	177.7	1,302.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,200,000株	2022年3月期	2,200,000株
2023年3月期	172,999株	2022年3月期	172,970株
2023年3月期	2,027,010株	2022年3月期	2,027,186株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	33,063	△3.1	455	△21.2	954	△0.4	697	△29.8
2022年3月期	34,109	△1.9	577	△23.1	958	△18.4	993	9.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	344.33	—
2022年3月期	490.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	40,609		16,347		40.3	8,064.73		
2022年3月期	37,480		15,752		42.0	7,771.01		

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,347百万円 2022年3月期 15,752百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. その他	14
役員の異動	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が一部解除され、緩やかに持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、食品を中心とした物価上昇の影響で個人消費は低迷し、第3四半期以降は輸送量が減少傾向に転じ、増加には至りませんでした。また長期化するロシアのウクライナ侵攻を契機とした原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な金融引き締め策、不安定な為替変動、欧米金融機関の経営破綻など世界経済の減速により、依然先行きは不透明なままで推移しました。

運輸業界におきましても、少子高齢化や生産年齢人口の減少による人手不足、燃料価格をはじめとする物価高騰の影響によりコストが大幅に上昇し、大変厳しい状況が続きました。

このような経済環境下、当社グループは当年の目標を「人材の確保・育成と働き方改革の推進」と定めました。人材確保に努め、労働環境及び労働条件の改善を図り、業務の効率化を進めると共に労働時間の短縮を試み、「健康経営優良法人」の認定や「働きやすい職場認証制度（二つ星）」も取得し、生産性の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は384億7千4百万円(前連結会計年度比2.0%減)となり、営業利益は11億2千6百万円(前連結会計年度比6.6%減)、経常利益は14億1千6百万円(前連結会計年度比0.8%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は9億5千万円(前連結会計年度比23.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、輸送需要は一部で持ち直しの動きがあったものの貨物取扱量は前連結会計年度をやや下回り、営業収益は365億4千3百万円(前連結会計年度比2.6%減)となり、営業利益は9億7千9百万円(前連結会計年度比6.7%減)となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の上昇等により、営業収益は10億6千3百万円(前連結会計年度比5.7%増)となり、営業利益は1百万円(前連結会計年度は4百万円の営業損失)となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は8億6千7百万円(前連結会計年度比14.0%増)となり、営業利益は1億2千2百万円(前連結会計年度比11.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は458億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億5千万円の増加となりました。これは、現金及び預金の増加等により流動資産が3億3百万円増加し、土地、建設仮勘定の増加等により固定資産が29億4千6百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、258億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8千2百万円の増加となりました。これは、短期借入金の減少及び長期借入金の増加（シンジケートローンの契約終了に伴う返済及び新規借入、広島主管支店の移転計画による土地の購入及び建築工事に係る借入）等により流動負債が1千4百万円減少し、固定負債が23億9千7百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、199億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千7百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億8千9百万円増加し、当連結会計年度末には6億1千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ6億7千5百万円増加し、28億8千万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1億4千8百万円、減価償却費1億5千8百万円の計上があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円増加し、4億2千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億4千2百万円であったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億7千9百万円(前連結会計年度は4億1千2百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が5億7千万円であったものの、長期借入れによる収入が7億3千万円であったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

民間調査機関は、2024年問題の影響によりドライバー不足が進み、2030年には国内輸送貨物の約35%が運べなくなる可能性があるとして発表しております。

当社グループとしましては、国内輸送量が回復しない状況下で物量を確保する為、積極的な営業活動を行い、お客様の情報を収集し、新規荷主の獲得と既存荷主の拡販を推進いたします。昨今の物価上昇を鑑み、適正運賃と付帯作業料の収受についても積極的に交渉して、増収に努めてまいります。

2024年問題の順法措置を進めながら、安定的な輸送サービスが提供できるよう対応してまいります。また環境対策としまして、EVトラックの導入、先進環境対応型トラックへの代替、エコドライブの推進、鉄道を利用したコンテナ輸送も更に推進してまいります。

当社グループでは、お客様に満足していただける輸送品質とサービスの向上に努め、選ばれる会社を目指す所存であります。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、営業収益は385億円(前連結会計年度比0.1%増)、営業利益は10億円(前連結会計年度比11.2%減)、経常利益は1億2千万円(前連結会計年度比11.1%減)を見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産売却益の計上等により2億4千万円(前連結会計年度比1億6千8百万円の増益)を見込んでおります。なお、固定資産売却益につきましては、2021年12月22日及び2022年8月10日公表の「固定資産の譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主への安定的な配当の継続を基本としつつ内部留保の充実に配慮し、経営環境や会社の業績などを総合的に勘案して決定する方針をとっております。内部留保につきましては、中・長期的な戦略による拠点整備への投資、また生産性の向上を図るために、合理化、省力化への投資等に活用し、企業体質の強化に取り組んでおります。

当社は、2023年4月1日に創立80周年を迎えることとなり、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、2023年3月期の期末配当金について、1株当たり10円の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、当期の配当金につきましては、普通配当70円に記念配当10円を加えた合計80円となる予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,106,778	6,496,395
受取手形	1,011,335	1,017,849
営業未収入金	5,313,884	5,127,832
リース投資資産	8,561	7,141
棚卸資産	129,400	119,251
その他	370,116	475,007
貸倒引当金	△2,483	△2,227
流動資産合計	12,937,594	13,241,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,290,004	26,299,048
減価償却累計額	△18,663,800	△19,120,288
建物及び構築物 (純額)	7,626,204	7,178,759
機械装置及び車両	21,235,352	21,158,839
減価償却累計額	△19,672,538	△19,738,559
機械装置及び車両 (純額)	1,562,814	1,420,280
工具、器具及び備品	468,865	472,116
減価償却累計額	△430,472	△441,248
工具、器具及び備品 (純額)	38,392	30,867
土地	15,286,357	18,093,652
リース資産	284,622	296,565
減価償却累計額	△242,207	△266,669
リース資産 (純額)	42,415	29,896
建設仮勘定	1,060,000	1,633,009
有形固定資産合計	25,616,184	28,386,466
無形固定資産	573,426	558,641
投資その他の資産		
投資有価証券	2,982,255	3,097,359
繰延税金資産	114,548	170,175
その他	348,506	368,904
貸倒引当金	△15,517	△15,627
投資その他の資産合計	3,429,792	3,620,811
固定資産合計	29,619,404	32,565,919
資産合計	42,556,998	45,807,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,835,666	2,783,169
短期借入金	8,134,042	7,835,542
リース債務	29,948	20,586
未払法人税等	294,443	370,121
賞与引当金	262,562	267,290
その他	2,282,635	2,547,970
流動負債合計	13,839,298	13,824,681
固定負債		
長期借入金	5,841,795	8,113,152
リース債務	42,209	26,974
繰延税金負債	71,703	77,926
役員退職慰労引当金	96,564	109,900
退職給付に係る負債	3,407,899	3,540,063
資産除去債務	109,408	111,021
その他	56,098	43,729
固定負債合計	9,625,678	12,022,768
負債合計	23,464,976	25,847,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,770,388	1,770,388
利益剰余金	14,692,551	15,501,483
自己株式	△295,113	△295,192
株主資本合計	18,588,426	19,397,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	474,232	519,613
退職給付に係る調整累計額	△458	11,877
その他の包括利益累計額合計	473,773	531,490
非支配株主持分	29,822	30,950
純資産合計	19,092,022	19,959,721
負債純資産合計	42,556,998	45,807,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益	39,277,524	38,474,486
営業原価	36,285,826	35,592,208
営業総利益	2,991,698	2,882,277
販売費及び一般管理費		
役員報酬	162,742	179,927
給料及び賞与	537,230	540,815
賞与引当金繰入額	18,534	17,415
退職給付費用	17,743	11,589
役員退職慰労引当金繰入額	16,360	19,680
租税公課	202,546	211,879
貸倒引当金繰入額	△549	△134
その他	831,758	774,991
販売費及び一般管理費合計	1,786,366	1,756,164
営業利益	1,205,331	1,126,112
営業外収益		
受取利息	64	68
受取配当金	45,448	54,991
受取賃貸料	166,974	191,041
持分法による投資利益	72,016	62,263
その他	87,654	161,665
営業外収益合計	372,158	470,029
営業外費用		
支払利息	143,690	154,826
シンジケートローン手数料	20,000	18,000
その他	7,802	6,592
営業外費用合計	171,493	179,418
経常利益	1,405,996	1,416,723
特別利益		
固定資産売却益	529,334	61,899
投資有価証券売却益	—	8,008
特別利益合計	529,334	69,908
特別損失		
固定資産売却損	93	292
固定資産除却損	31,813	—
投資有価証券評価損	—	1,366
ゴルフ会員権評価損	1,140	—
特別損失合計	33,046	1,658
税金等調整前当期純利益	1,902,283	1,484,973
法人税、住民税及び事業税	538,148	606,229
法人税等調整額	118,158	△75,408
法人税等合計	656,307	530,820
当期純利益	1,245,976	954,153
非支配株主に帰属する当期純利益	2,985	3,328
親会社株主に帰属する当期純利益	1,242,991	950,824

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,245,976	954,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△67,295	45,381
退職給付に係る調整額	△32,725	12,336
その他の包括利益合計	△100,021	57,717
包括利益	1,145,955	1,011,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,142,970	1,008,542
非支配株主に係る包括利益	2,985	3,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,388	13,591,473	△294,219	17,488,242
当期変動額					
剰余金の配当			△141,913		△141,913
親会社株主に帰属する当期純利益			1,242,991		1,242,991
自己株式の取得				△893	△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,101,078	△893	1,100,184
当期末残高	2,420,600	1,770,388	14,692,551	△295,113	18,588,426

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	541,527	32,266	573,794	29,149	18,091,186
当期変動額					
剰余金の配当					△141,913
親会社株主に帰属する当期純利益					1,242,991
自己株式の取得					△893
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,295	△32,725	△100,021	672	△99,348
当期変動額合計	△67,295	△32,725	△100,021	672	1,000,835
当期末残高	474,232	△458	473,773	29,822	19,092,022

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,420,600	1,770,388	14,692,551	△295,113	18,588,426
当期変動額					
剰余金の配当			△141,892		△141,892
親会社株主に帰属する当期純利益			950,824		950,824
自己株式の取得				△78	△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	808,932	△78	808,853
当期末残高	2,420,600	1,770,388	15,501,483	△295,192	19,397,279

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	474,232	△458	473,773	29,822	19,092,022
当期変動額					
剰余金の配当					△141,892
親会社株主に帰属する当期純利益					950,824
自己株式の取得					△78
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,381	12,336	57,717	1,128	58,846
当期変動額合計	45,381	12,336	57,717	1,128	867,699
当期末残高	519,613	11,877	531,490	30,950	19,959,721

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,902,283	1,484,973
減価償却費	1,699,842	1,584,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,680	13,336
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△306	△145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	742	4,728
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△36,247	149,903
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,008
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,366
有形固定資産売却損益 (△は益)	△529,240	△61,607
有形固定資産除却損	31,813	—
ゴルフ会員権評価損	1,140	—
受取利息及び受取配当金	△45,512	△55,059
支払利息	143,690	154,826
持分法による投資損益 (△は益)	△72,016	△62,263
売上債権の増減額 (△は増加)	239,439	179,305
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△14,450	10,149
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,519	△52,496
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△285,339	241,551
その他	△66,279	△112,491
小計	2,975,398	3,472,740
利息及び配当金の受取額	70,794	80,831
利息の支払額	△139,075	△151,938
法人税等の支払額	△702,301	△521,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,204,815	2,880,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△483,001	△503,000
定期預金の払戻による収入	480,000	503,002
有形固定資産の取得による支出	△2,930,154	△4,429,648
有形固定資産の売却による収入	849,147	184,576
投資有価証券の取得による支出	△12,307	△16,997
投資有価証券の売却による収入	—	11,008
その他	6,313	△37,533
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,090,002	△4,288,593
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,000	△46,200
長期借入れによる収入	3,380,000	7,730,000
長期借入金の返済による支出	△3,625,410	△5,710,942
自己株式の取得による支出	△893	△78
配当金の支払額	△142,236	△141,766
その他	△32,261	△32,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△412,801	1,798,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△297,988	389,619
現金及び現金同等物の期首残高	6,035,754	5,737,765
現金及び現金同等物の期末残高	5,737,765	6,127,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業活動のサービスによって区分しており、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業内容別のセグメントから構成されております。

その上で、国内貨物輸送を主として事業内容が類似している貨物自動車運送事業、自動車修理業などを集約した「貨物運送関連」及び「石油製品販売」の2つを報告セグメントとしております。

「貨物運送関連」は、当社グループの主要な業務であり、市場ニーズに対応した輸送品質の開発や、自動車修理、貨物利用運送事業等の幅広いサービスを提供しております。「石油製品販売」は、グループ各社並びに得意先に対して石油製品の販売をしております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	37,510,345	1,006,262	38,516,608	760,916	39,277,524	—	39,277,524
セグメント間の 内部営業収 益又は振替高	26,914	2,449,774	2,476,689	1,086,927	3,563,616	△3,563,616	—
計	37,537,260	3,456,037	40,993,297	1,847,843	42,841,141	△3,563,616	39,277,524
セグメント利益 又は損失(△)	1,049,519	△4,354	1,045,165	137,791	1,182,956	22,375	1,205,331
セグメント資産	35,566,823	932,711	36,499,535	827,772	37,327,307	5,229,690	42,556,998
その他の項目							
減価償却費	1,667,210	12,622	1,679,832	20,009	1,699,842	—	1,699,842
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,790,064	2,796	2,792,860	13,359	2,806,220	—	2,806,220

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額22,375千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,229,690千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等5,844,706千円、セグメント間債権の相殺消去△615,016千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物運送関連	石油製品販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	36,543,274	1,063,753	37,607,028	867,458	38,474,486	—	38,474,486
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	28,283	2,491,436	2,519,719	1,022,113	3,541,833	△3,541,833	—
計	36,571,558	3,555,189	40,126,748	1,889,571	42,016,319	△3,541,833	38,474,486
セグメント利益	979,343	1,910	981,254	122,009	1,103,263	22,849	1,126,112
セグメント資産	38,334,463	881,984	39,216,447	868,633	40,085,081	5,722,089	45,807,171
その他の項目							
減価償却費	1,551,055	12,298	1,563,353	21,319	1,584,672	—	1,584,672
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
持分法適用会 社への投資額	257,750	—	257,750	—	257,750	—	257,750
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,343,817	5,662	4,349,479	14,573	4,364,053	—	4,364,053

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額22,849千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額5,722,089千円は、提出会社での余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)等6,288,578千円、セグメント間債権の相殺消去△566,489千円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,404円00銭	9,831円65銭
1株当たり当期純利益	613円16銭	469円07銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,242,991	950,824
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,242,991	950,824
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,027	2,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動 (2023年6月28日 予定)

(1) 昇任取締役候補

常務取締役 広島主管支店長 笹原 直之 (現 取締役 広島主管支店長)

(2) 新任取締役候補

取締役 総務部長 久山 哲哉 (現 総務部長)

取締役 名古屋主管支店長 木下 高之 (現 名古屋主管支店長)

(3) 退任予定取締役

村上 明久 (現 専務取締役 岡山主管支店長)

荒田 治通 (現 取締役)

(4) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 正保 和則 (現 監査室長)

監査役 (非常勤) 中條 太志 (現 損害保険ジャパン(株) 執行役員待遇 岡山支店長)

(5) 退任予定監査役

若狭 慎一 (現 監査役 (常勤))

宮原 秀樹 (現 監査役 (非常勤))